

教育を問う第二部

1

学ぶ意欲の衰えは教える側の問題でもある。人材評価の仕組みがなく、競わず、閉鎖的な教育システム。企業や政治もそれを許してきた。教える衰退を追う。

入社に必修科目

「入社必修科目」。三菱重工業は今春入社した技術系社員の採用から新基準を導入した。例えば発電プラントの設計をする人材は、大学で流体力学を学んでいないと原則として採用しない。人事部は事前に、配属先と必修科目的関係を示す表を全国百大学に配った。反響は大きかった。「企業が具体的な採用条件を明示するのは初めて」(九州大学工学研究院の尾崎龍夫教授)だからだ。

きっかけは二年前の役員合宿。当時頻発した海外工事のトラブルなど業績悪化の原因をめぐり、戸惑いと怒りの声が飛び交った。設計部門からは「製図ができない若手がいる。仕事にならない」。なぜ技術の基礎を知らない若手が目立つのか。

一九九一年度の大学改革。文部省は必修科目の指定を廃止、各大学は選択科目を増やした。学際的な知識を身につけさせるねらいだったが、学生は単位取得の易しい科目に走った。工学部では「難解で根気のいる力学の履修は学生から敬遠されるようになった」(東大大学院の庄司正弘教授)。設計の図面引きができなくても卒業できるという優しい国立大学もある。なのに多くの企業は、従来通りの採用を続けてきた。三菱重工は九九年度決算で赤字に転落。同社も開発・製造にかかわったH2ロケットの打ち上げ失敗で、技術力への不安が膨らみ、やっと採用改革につながった。

「TOEICの平均点が二百点も上がった」。住友商事が今年の新入社員に世界共通の英語テストを受けさせたところ平均七百点と、昨年に比べて大幅な改善を見せた。新卒採用を全面的に見直したからだ。新人配属先から「報告書すらまともに書けないしという苦情が相次ぎ、人事部が動いた。最初に志望者全員に、英語や数学などの基礎を試す自社製の学力テストを受けさせ、人数を三分の一に絞る。当たり前のことにみえるが、それまでは内定をほぼ決めた後に形式的な試験をしていただけだった。

投資は米の半分

「やさしさへの傾斜」。学生は易しい学問に取り組み、大学は優しくそれを許す。企業も易(やす)きに流れ、明確な評価基準を持たずに学歴のフィルターに頼る選抜を続けてきた。甘さと隣り合わせのその罪が人材問題を招いている。

企業が惰性に陥っているのは採用だけではない。情報化やグローバル化などに対応する変革期の人材像をいまだに明確に示せずにいる。それは経営改革を担う次代の人材をどう鍛えればいいか、見通せない現実でも明らかだ。

産業能率大などの調査では、日本企業の社員一人あたり教育投資は九八年に年四万七千円と、米の九万五千円のほぼ半分。米企業は八年以降、リストラしながらも教育投資を増やしてきたのに、日本は不要不急の経費として削ってきた。しかも教育は入社年次や役職ごとに全員を集める階層別研修が中心。「管理職のあり方」といった抽象的なテーマが多くなる。そんな研修に、教育投資全体の四割強が費やされている。

毎年、社員教育に円換算で千億円超の投資を続ける米ゼネラル・エレクトリック(GE)。研修は実践重視だ。アジア地域の発電機事業をテコ入れするにはどうしたらいいか--。幹部候補は三-四週間かけて世界各地を回る。今の事業の問題を指摘し、次の一手を示すことを要求される。国籍や担当分野が全く違う三人ほどでチームを組み、リーダーシップの取り方や異文化理解も学ぶ。同社が製造業からサービス中心に業態を大転換した裏には、こうした人材革新の成果がある。

社外基準で研修

日本企業もやっと教えの重要性に目覚め始めた。「役員も試験勉強を」。日本能率協会は来春から役員認証試験を実施する。企業統治や財務など「役員として最低限の基礎知識」(同協会頭間の山路敬三日経連副会長)を試し、事前に受験者に講義もする。アサヒビールは複数の執行役員が受ける。泉谷直木戦略企画本部長は「社外の客観基準で人材を評価する良い機会」と話す。自社でしか通用しない人材だけが昇進していくのは困るという思いだ。

「企業の教育戦略は、その方針に合った人材を採用するというメッセージとして学校教育にも大きな影響を与えていた」。世界有数のヘッドハンティング会社の日本法人、日本コーン・フェリー・インターナショナルの橘・フクシマ・咲江社長はそう話す。

人材評価や採用を惰性にまかせる企業は立ち枯れる。人材の社会への「出口」となる企業が求める人材像をしっかりと示す。それが教育改革にもヒントを与える。

(「教育を問う」取材班)
2000年12月12日(火曜日)

2

2000/12/13/水

半導体メーカーのロームと京大工学部の間で進めようとしている大型プロジェクトが、遅々として前にいかない。

まとめぬ教授

ロームが十億円超を出し、京都市西部の京大所キャンパスに情報技術(IT)に役立つ電子材料の研究所を建てる構想。欧米ではごく普通に学内に企業の研究所があるが、日本では極めてまれ。国立大の敷地に民間施設を建てる 것을 禁じた規制も緩和され、制度上も問題ない。

だが、ロームの提案から一年近くたつのに京大が動かない。「今は、複数企業に資金協力を呼びかけている」(窓口役の松重和美教授)。長尾真学長は「学内には产学研協同が企業の下請けになると誤解する人もいる」と話す。工学部内ですら一部に产学研協同へのアレルギーが残っている。ローム一社では学内の了解が得られにくい事情がある。

同じロームが立命館大に持ちかけた半導体開発の研究所は一ヶ月で合意が成立。トップダウン経営の私大という違いはあるが、今年四月から学生教育も始まった。ロームは京大との連携になお前向きではあるものの、煮え切らない大学の姿勢に社内では疑問の声も出始めている。

日本企業が国内の大学を見切り始めた。海外の大学や研究所に提供している研究費は四年で倍増。一九九八年度に約1750億円に達した。ところが国内向けは半分の約900億円に過ぎない。「国内の大学との提携は手続きに時間がかかり、成果も乏しく、効率が悪い」(所真理雄ソニー上席常務)との声があがる。未来技術の「空洞化」は弾みがついて止まりそうにない。

東工人の学長も務めた木村孟大学評価・学位授与機構長はこう話す。「新しいことを学内で議論しようとしても、教授会は少数の反対意見が全体を支配してしまう。多数決はタブーだ」。その原因は「教官らが自治の名の下に既得権にしがみつき、変化雀受け入れない」からだ。

自らの権益にこだわるために、時代の要請にこたえる学科再編も牛歩のようだ。

「どの研究科がいくつ座布団を出すか。議論はいつもそこで止まつた」

座布団とは教官定員を指す。東大に来春誕生する「情報理工学研究科」(仮称)。工学部や理学部に分散した情報分野の研究者を集め、体制を強化する---。構想自体への反対は皆無だった。だが自分の研究科の定員を分けるとなると話は別。「私の研究費や助手が減るのは困る」。ある研究科は教官の意見がまとまらず、協力を見合わせた。検討開始から6年かけたのに、新研究科は独自の研究棟も確保できない。

閉鎖的な体質は、不祥事の土壤にもなり得る。

学内に「目安箱」

弘前大医学部は来春から廊下にジュラルミンの「目安箱」を置く。今年六月、実験のために自分の講座の学生らにラットのホルモンを注射した教授が、書面で事前了解を得ていなかつたとして処分された。表面化したきっかけは学生の告発ビラ。外部評価委員会が「ビラでしか苦情を訴えられない講座運営に問題がある」とみて投書を募ると、百通近く集まつた。大半は指導教授への不満。同委員会は「講座を外から評価する仕組みがないことは、医学部共通の問題」と総括した。

学外の評価で大学を活性化する試みも一部で始まつたが、道のりは遠い。

江崎玲於李氏が学長に就いた92年、筑波大は改革に踏み出そうとした。一定の研究費を全教官に渡す制度を改め、外部審査で評価の高い教官への配分を増やす。評価の低い教官は去つてもらう競争原理の導入だ。そのために新規公募した教官ポストには26カ国から200人近くが応募、7人が選ばれた。だが研究費の傾斜配分は、既存の教官の強い反発で日の目を見なかつた。公募教官は失望し、2人は任期途中で海外の大学へ去つ

た。「結果平等主義」に阻まれたのだ。

米では変革先導

「大学も産業や社会の要請に応じて変わらなければならない」。89年に米産業再生の青写翼を描いた「メイド・イン・アメリカ」。マサチューセッツ工科大がまとめた同書は、自らを組上(そじょう)にのせた大学改革も提言。同大はその後、先端分野の研究者を次々と輩出している。

日本の大学自治は「学問の自由」を守る歴史でもあった。だがそれは、教官たちに無条件の特権を与えていたわけではない。大学への社会的要請が変わるなか、「自治」を掲げるならば厳しい自己変革が求められる。既得権にぶらさがり、競争から逃れ、学内の摩擦回避にきゅうきゅうとする---。それでは大学は時代の遺物になってしまう。

3

ライセンス競う

繊細な技術でボールを操りJリーグで活躍する世界的名選手、ドラガン・ストイコヒッチは偶然の産物ではない。旧ユーゴスラビアは第二次大戦後、世界に先駆けサッカーの指導者ライセンス制度を構築。競い合う仕組みで鍛えたコーチを積極的に海外に輸出した。一九六〇年代には約二百人が西欧の強豪チームなどで活躍、その経験を国内に持ち帰り、指導に生かすサイクルを作りあげた。

国際舞台を沸かせている日本サッカーの躍進も、指導者養成制度の確立抜きには語れない。転機は九一年。元日本代表の加藤久氏が日本サッカー協会の強化委員に就き、指導者養成の抜本的な改革に着手した。「確かな技術と豊富なアイデアを備え、的確な判断を速やかに下せる選手の育成」}理想の選手像を明確に描き、全国の指導者に共有させ、五段階のライセンスを整備した。資格取得講座では「何をいかに教えるか」の理論と見本を提示。受講者は実地に練習の指導をやってみせて、インストラクターや他の受講者から遠慮ない批評を受ける。

明確な物差しを持ち、開かれた環境の下で切磋琢磨(せっさたくま)するサッカー指導者。その目から学校の現場をみると、教師の世界の矛盾が浮き彫りとなる。「あまり熱心に指導しないでほしい。あなたばかり生徒の人気が高くなってしまう」。サッカー指導者の最上級資格を取得中の市立船橋高(千葉)の布啓一郎監督は、学校の同僚のそんなやりとりを聞いてがく然とした。競い合わず、狭い社会の中で足を引っ張り合う---。「教師が育つ環境ではない」と布監督は顔を曇らせる。

校長つるし上げ

首都圏の公立高校。古文の授業でこんな問答があった。生徒「どうしてその現代語訳

になるかの根拠を説明してください」。先生「教科書を百回読めば理解できる」。生徒はぶ然とした表情で席に腰を下ろした。

文部省の調べによると、高校生で「授業が分かる」のはわずか三人に一人。正解だけを教える旧態依然とした授業が、勉強嫌いの生徒を生み出すと指摘する声が多い。

「教室は聖域。のぞいてもらっちゃ困る」。九州の公立高。ベテラン数学教師は、授業を見学したいという後輩の求めを拒んだ。「参考にしたかっただけなのに。批判されると思ったのだろうか」。若手教師は首をかしげる。都心の公立中では抜き打ちで授業見学した校長が職員からつるし上げを食らった。教室という名の「密室」。外部からの評価の目がないため、惰性で流しても批判されない。優れた授業を教師同士が見学し合い、技術を共有する仕組みもない。「学ばない先生」は安穏と地位を守り、「学びたい先生」が学ぶシステムもほとんどない。授業が錆(さ)びつく最大の原因だ。

高いプロ意識

教師の授業内容を生徒に評価させ、結果を地域にも公開する制度を六月に導入した足立区立第十二中学校。保護者や地域住民は、参観日以外にも授業を見学できる。先生の「聖域」を外部の視線にさらすことで、授業内容は飛躍的に改善した。

理科の授業では、実験の回数が一年前の二倍に増えた。「生徒や保護者、地域の住民といった複数の視点から評価されるから、手を抜けない」(三上私行校長)。半年前は三割の生徒が「授業が難しい」と答えたが、この秋にはそれが一割足らずに減った。不登校が生徒の五%強に達し、学力も低迷していた新潟県長岡市立南中学校。それがわずか三年足らずで地域の学力トップ校に変わった。きっかけはやはり授業公開。九八年四月から、生徒の親や地域住民にすべての授業を公開し、一緒に学ぶようにした。

「カルメ焼きを作ったらどうか」。国語の先生が理科の授業にも助言する。互いに授業を見学し合うことで、先生同士も意見を言い合うようになった。「学ばない先生は、うちにはいられない」(目黒道教頭)。職員室にはプロ意識があふれている。学校を公開し、先生も学ぶ。それが学校教育の荒廃を開拓する第一歩になる。

ただ改革を全学校に広げるのは簡単でない。先生は授業以外にも、部活の指導や不登校の生徒の家庭訪問といった仕事がある。早朝から深夜まで働く南中学校の教師たちの目は、慢性的な寝不足で真っ赤だ。熱心にやっても給与は変わらず、自ら学ぼうにも時間がない。文部省は素行不良の問題教師を排除する評価制度を導入する方針だが、それだけでは教員の衰退に歯止めはかかるない。

優秀で熱意がある教員はきちんと評価し、能力が低く無気力な教員は厳しく評価する。今の学校にはそんなごく当たり前のシステムがない。

4

正答率は7割の問題で低下---。文部省の資料の山に一つのデータが眠っている。そ

れは 1980 年代から 90 年代にかけて中学生の学力がどう変わったかを示している。

答えは「調査中」

約 10 年ごとの学習指導要領の改定にあわせて実施する学力調査。82～83 年と、九五～九六年の調査結果を比べると、全く同じ中学理科の問題 19 問のうち 14 問、中学国語の 10 問のうち 7 問で正答率が下がった。文部省は「数学では正答率が上がった問題が多い。統計には誤差もある」と弁明するが、学力低下の「黄信号」だ。ところが、この学力データが文相の諮問機関である教育課程審議会には「学習状況はおむね良好」と報告される。97 年のことだ。そこで 2002 年度から小中学生に教える内容を約 3 割減らす新指導要領が固まった。

米国は 69 年からほぼ毎年全米学力調査を実施。カリキュラムや予算配分の見直しに生かしている。しかし日本にその仕組みはなく、調査も政策に生かされないできた。

「教育改革を進めているのに、どうして不登校が 12 万人にも増えるのか」

6 月 15 日、教育改革国民会議の会合。文部省の担当者に質問が集まつたが、答えは「客観的にどう評価するか調査中」。99 年の国際調査で日本の中学生の理数離れが一段と鮮明になった。その原因も「これから総合的に分析しないとわからない」。

いつも答えは「わからない」か「調査中」。その場しのぎにきゅうきゅうとする官僚の悪弊がのぞきみえる。文部省は「生きる力」「新しい学力観」という教育改革のスローガンを掲げるが、現実は「重要な政策変更の成果を、実態を踏まえて評価する意識がない」(苅谷剛彦東大教授)。

変革に拒否反応

1871 年(明治 4 年)の設置から 130 年。文部省には「日本の教育を守るという自負があった」(諸沢正道元事務次官)。それが「管理への過信」に変わり、変化への思考停止を生んでいるようにみえる。

11 月 29 日午前の霞が問合同庁舎四号館。政府の規制改革委員会が教育についてまとめる文案の起草会合が開かれた。委員会側から大田弘子・政策研究大学院大学助教授、小川正人東大教授らが出席。文部省は初等中等教育局の玉井日出大審議官と主要課長が勢ぞろいした。

議論は鋭く対立した。公立の小中学校に適応できない子どもの受け皿となっているフリースクールや、地域住民などが運営主体となるチャーターズスクールを「学校」として認めるかどうか。

委員会側「フリースクールなどでの学習を正規の教育として認めたらどうか」

玉井審議官「絶対に認められない。学校制度を崩すことになる」

一步も譲らぬ姿勢に最後は委員会側が音を上げた。今月(12 月)12 日に発表された今後の規制緩和の基本方針。フリースクールなどでの学習は「公の学校を補完するもの」という表現に後退した。

文部省は小中学校について大学や高校のような設置基準を示していない。私立小学校

の設立は昨年までの五年間でたった5校。どんな条件を満たせば認められるかわからず、事実上の参入規制にあたるという見方が学者の間では多い。自由化し、競争にさらすことで教育サービスを多様化、向上させるという発想がどこにもない。

要領が実質上限

2003年度から使われる高校物理の新教科書。その執筆にあたる大学教授が最近、教科書会社から注意を受けた。鉱石ラジオの作り方を載せようとしたら「新指導要領になく、検定を通らない」。本人は「回路を学ぶのに一番わかりやすい。文部省の言う通り、生徒の考える力が向上すると思ったのだが……」。創意工夫が許されない。

文部省は指導要領について「(習得すべき) 最低水準であって、上限規制ではない」(御手洗康・初等中等教育局長)と説明する。だが役所の顔色を見る教科書会社や学校現場は、今も「上限規制」として受け止めている。

教育改革国民会議の委員でもある川越市立城南中学校の河上房一教諭は「文部省は夢の世界で生きている。それで教育の多様化といつても現場は混乱するだけだ」と話す。

85年1月。文部省は臨時教育審議会(臨教審)に「日本の初等中等教育は世界最高水準」との文書を提出した。いじめや校内暴力が社会問題化していた時のことだ。現実を直視しない行政は今も続く。「ゆとり」といった修辞だけが先行して、夢に溺(おぼ)れるようでは、教育改革は掛け声倒れに終わる。

2000/12/16/土

5

幻に終わった教育改革国民会議(首相の私的諮問機関)の提言がある。

「五歳でも小学校に入学できるようにする」---七月の分科会報告にはそうある。子どもの個人差にあわせて、六歳一律の入学を変えようという試みだ。だが九月の中間報告の記述は「さらに検討」に変わり、提言は棚上げされた。

幼稚園のうまみ

幼稚園児の減少に直結する、と業界が素早く火消しに回ったのだ。全日本私立幼稚園連合会などが森喜朗首相に陳情作戦を展開。自民党の「幼児教育を考える会」も緊急会合を開き、就学年齢引き下げへの反対を決議した。国民会議のある委員は「提言が消えたのは、幼稚園経営者と自民党文教族の圧力があったからだ」と証言する。

なぜ幼稚園団体の政治力が強いのか。小中学校に比べて私立経営の比重が高く、園児数でみると八割弱を占める。助成金の関係で支援を得やすく、教育界には珍しい集票マシン的効果を持つからだ。

11月8日午後、国会近くのホテルで開かれた全日本私立幼稚園PTA連合会の全国大会。「国や自治体が私学にできるだけ助成する体制をしっかりしなければ日本の教育がダメになる」。連合会の前会長でもある森首相は私学重視の姿勢を強調した。

国会開会中にもかかわらず、自民党所属の国会議員の約七割にあたる 236 人が集まつた。当選に必要な得票ラインが上がった小選挙区制の導入で、教育団体の票の重みが増しているのだ。

幼稚園団体と自民党の蜜月(みつけつ)は予算にはっきり出ている。全日本私立幼稚園連合会によると、国の私立幼稚園に対する財政措置額は、非自民の細川連立政権が編成した一九九四年度予算で前年度比 28%もの減額。だが自民党の政権復帰後は増加に転じ、99 年度から二年連続で前年度化ニケタの伸びを記録している。

事業者と政治が選挙を通じて結び付く関係は、公共事業と同じ。ただ組織力が強い建設業者などに比べると、教育関連業界の集票力や政治献金のパワーは強くない。学校では原則的に選挙運動はタブーだし、国から助成を受けると献金もできない。だから「選挙に弱い文教族」といわれる。そのなかで幼稚園を含めた私学助成金は数少ない文教族の「うまい」になるのだ。

「施設族」が台頭

文教族は選挙をにらむと「施設族」にも姿を変える。文部省管轄の公共事業である文教施設が的になる。11 月 29 日、東京・本郷の東京大学。自民党の亀井静香政調会長らが工学部などの老朽化した研究施設を視察した。亀井氏は「劣悪な環境がよく分かった。予算にきっちり反映したい」と文教予算の増額に太鼓判を押した。

実はこの視察、亀井氏本人の発案ではなかった。働きかけたのは文教政策に詳しい「施設族」のある議員。自民党の「21 世紀の公共事業を考える有識者会議」が 2 日前に公共事業の削減検討を打ち上げたのを警戒、「ハコ物はダメ」という亀井氏の持論を抑える舞台を作ったのだ。

「施設族」が今、ねらうのが情報技術(IT)。政府は九九年に「2001 年度までにすべての公立小中高校がインターネットに接続でき、教員が活用能力を身に付けられるようする」との方針を決めた。しかしコンピューターを学習指導に活用できる教員の育成は進まない。「小選挙区制度の導入以降、政治は特に目立つことばかりやることになった」(藤田英典・東大教育学部長)

有権者の関心は、教育を受ける側の身近な問題にある。「いじめや不登校は先生の当たり外れの問題が大きい。対応策を政治が考えてほしい」。九月中旬、東京・板橋区の文化会館。地元選出の自民党の下村博文衆院議員は、区立小学校の PTA 会長十数人からこう訴えられた。下村氏は、教員に緊張感を持たせるために免許の更新制度導入を文部省に働きかけている。

争点を示せず

森首相も九月十三日に開かれた全国都道府県知事会議で「国立大を地域ブロックごとに集約することが必要」と表明。大学改革に積極的な姿勢をみせてはいる。

しかし、こうした政策には党全体で取り組む推進力がつかない。教育の個別政策は野党と違いが出しつくく、選挙の損得勘定が先に立つからだ。「教育でがんばっても、見

えない無党派層が本当に一票を投じてくれるかどうか……」。文教政策に携わる議員はそう口をそろえる。

教育は国家百年の計。「教育は大切」「改革が重要」というだけでは有権者はついでいいかない。争点を示さず、業界の利益を代弁するだけでは政治の役割は果たせない。

(「教育を問う」取材班)

6

十一月、全国初の試みである教育長の一般公募で福島県三書町教育長に選ばれた前田昌徹・埼玉大名誉教授(66)は初仕事でいきなり「名刺交換拒否」の洗礼を受けた。

28入学級成らず

「保養施設の利用を増やすように」「県主催の博覧会に児童を動員してほしい」。同月中旬の県ブロック別教育長会議は、県教委幹部からのこまごまとした連絡や指示ばかり。「同僚」の各市町村教育長はかしこまって聞くだけだった。違和感を覚え「教育現場の課題を議論すべきだ」と注文をつけた。会議後のあいさつ回りで名刺を差し出すと、無言の拒絶にあった。

分子生物学の世界から「地域の発案を教育に」と転身して一ヶ月。おぼろげながら見えてきた市町村教委の実像は「文部省と県のメッセンジャー。このままでは何もできない」。危機感にかられ住民との対話集会を続ける日々だ。

「校長人事や教員配置は県教委との人脈で決まる。良い先生に来てもらおうと思ったら、市町村は県教委には絶対逆らえない」---。茨城県総和町の菅谷憲一郎町長には苦い経験がある。二年前、町の自主財源で教員を採用、町立中学校で「28入学級」を実現しようと県教委に相談したが、「国の40入学級の標準に反する」と言うだけで、議論の余地はなかった。結局、現行の学級規模のまま一クラスを複数の教員で指導する方法で、ようやく実質的な小人数教育の実現にこぎつけた。

官僚機構の一部

「住民代表である五人の委員が会議により地域の教育政策を決定する」。教育委員会は一般行政から独立した組織として戦後導入された。委員は議会の同意を得て首長が任命し、教育長は委員の中から選出。補助機関として行政からの出向職員が事務局を務めている。しかし実際は、全国に張り巡らされた「教育サービスを独占的に供給する巨大官僚システム」(金子郁容・慶應義塾幼稚会長)。文部省方針がそのまま都道府県、市町村教委を通じて学校現場に浸透する仕組みにいらだちを募らせる自治体は少なくない。

三春町の伊藤寛町長は「官僚機構を中抜きして直接地域の声にこたえるのが地方分権のあるべき姿」と訴え、教育長の公募に踏み切った。

北海道では30年前に道教委と道教職員組合が結んだ「教員の勤務条件にかかるものはすべて組合交渉事項」などとする協定がいまだに学校現場を支配する。校内暴力や

非行に対処するため、外部スタッフを使って中学校に「心の教室相談員」を設置しようとしても実現を阻まれる。今年4月施行の地方分権一括法により、カリキュラム編成や勤務評定、教員研修などを定める「学校管理規則」を作る権限が都道府県から市町村に移ったが、北海道の市町村は今も協定に縛られている。

1971年当時、文部省と日本教職員組合(日教組)は、教育の担い手が国家か教師かをめぐる「教育権論争」の真っ最中。協定は道教委が文部省にも逆らわず、組合とも折り合いをつけるための妥協の産物だった。「上と下の顔色をうかがいながらの事勿(ことなか)れ主義」(本間英昭・札幌市教育次長)が現在もはびこる。

「就任意欲値は1.8」。筑波大の堀和郎教授が全国から300市町村教委を抽出、委員の意欲を五段階評価したところ「就任意欲は全くなかった」(1点)、「あまりなかった」(2点)がほとんどを占めた。「教育に対する地域の期待が高まるほど、解決能力のなさが浮き彫りになる」と同教授は指摘する。多くの委員にとって教育は「他人ごと」。都道府県の教育長ポストは県の幹部職員が独占し、市町村でも職員、校長OBらの持ち回りが慣例だ。

首長は反乱開始

「教育委員会制度を廃止し、住民に直接選挙された首長のリーダーシップで組織改編すべきだ」(新藤宗幸・立教大教授)。住民代表による教育行政のコントロールというからくりに、首長の反乱がすでに始まっている。

今月十五日、文部省幹部は大分市議会で可決された条例の対応に追われた。市議会で教育と地方自治の関係を問い合わせ、「市教委が教育長を任命しようとするときは市長の意見を求める」との条例が同日決まった。教育委員の互選で選ばれる教育長を市長が事前に人選をチェックする。同省はただちに「制度の趣旨に反する」との見解を県教委を通じて伝えたが、木下敷之助市長は「首長は教育行政にも責任を負う。分権の新しいルール」と意に介す様子はない。全国市長会も条例を取り寄せ、制度の研究に入った。

政治的中立を保つという名の下に文部省の「出張所」と化している教育委員会。教育が地方自治の空白地帯になる現実がそこにある。

新入社員も崩壊

「そろそろ彼らに殴られる講師が出るかもしれない」

今年四月に開いた、あるソフトウェア会社向けの新入社員研修。派遣された講師たちの昼休みの話題は"学級崩壊"に集中した。講義が成立しなくなってきたのだ。携帯電話が鳴るのはいつものこと。私語を注意しても講師と視線を合わせず、逆にふてくされる。講師は「会社への通告をちらつかせるしかなかった」とあきれ顔だ。

高校によっては、こんな授業風景も日常化している。「教科書を机の上に出そうとも

しない。眠るのは当たり前。私語をやめるよう注意したり、教科書を出させるのにエネルギーの大半を使う。終業時刻が迫ると『バイトに遅れるからもうやめて-な』と授業打ち切りをせがむ」---。関西のある私立女子高の教員はため息をつく。

この高校が力を入れているのは生徒指導。「見た目で『茶髪もいないし皆さんよいお嬢さんで』と言われるが、どれほどの時間を持ち物検査や服装・頭髪指導にかけていることか‥‥」

管理で窮屈な学校になっているのだが、親たちが「そうした『しつけ』に期待して、この高校に入れる」。

人間関係をつくり、社会性を身につけるために必要な「最初の教育」が壊れかけている。親子が顔を合わせる機会すら失われつつある。六畳にテレビやゲーム機、ステレオ、パソコンなどがぎっしりと詰まり、時には楽器のドラムセットまである。「最近の子ども部屋の作業は熟練者でないとできない」--ヤマト運輸で引っ越し作業にあたるスタッフの実感だ。

リビング見せず

「勉強から遊びまで、個室が万能化すれば子どもは部屋にこもるだけだ」(建築家の天野杉氏)。親子の接触を増やすようにと、ミサワホームは三年前から居間を通って各個室に入る「センターリビング」の家を売り出した。だが「子どもの友達に散らかっているリビングを見られたくない、と難色を示す親が珍しくない」。家族で子どもの付き合いを広げようという意識が薄いのだ。

子ども部屋は受験競争を背景に急速に普及した。個室の保有率は、小学二年生で33%、中学二年生では64%に達している(青少年教育活動研究会調査、98年)。

快適な個室を与えるだけで、勉強も「自立」も促せると考える親たち。それはしつけを学校まかせにする甘さと隣り合わせにみえる。個室は孤立し、「子どもの城」と化したかのようだ。多くの親たちが想像もしなかった問題も広がっている。

社会との関係を絶ち、自宅にひきこもる若者たち。「控えめに見ても五十万人を超える」と精神科医の斎藤原氏は推定する。不登校で医療機関に相談した中学生を追跡調査すると、一割強がひきこもりに陥ったとの報告もある。

「人の出入りが少ない核家族化が進んだ日本は、子どもが孤立しやすい環境が整い過ぎている」(斎藤氏)。今年八月の米タイム誌は、七〇年代から増え始めたとされる日本の「hikikomori」の実態を伝えた。ローマ字なのは、この現象を日本独特とみているからだ。

日本の一戸当たりの平均人数は1955年ごろまで五人前後だった。「向こう三軒両隣」の30人が織りなす人間関係の線は計算上、435本もあった。今や平均人数は3人弱。近所付き合いもめっきり減った。父親が家庭を顧みなければ、子どもは母親との間でしか人間関係を結べない。門脇厚司筑波大教授は「子どもが”社会的動物”になる土台を築けなくなった」と話す。.

親の努力不可欠

「顔ニューロン」。霊長類の大脳にある「顔色をうかがう」神経細胞で、側頭葉に広がっている。米国の研究報告によると、サルのこの細胞を傷つけると群れにとけ込めなくなり、生活が困難になる。小さい時に仲間の顔を見る機会が少ないと、発達が遅れるといわれている。

サルヒトを同一視はできないが、滝本忠治限大教授は「幼児期に直接向きあう人間関係を育てないと他人と積極的にかかわることが難しくなるのではないか」と話す。

「子どもが変わった」と戸惑う親たち。だが「社会の変化を敏感に感じ、それに最も適応したのが今の子どもの姿」。学校で子どもらの悩みを聞くスクールカウンセラーの黒沢幸子氏はそう話す。

子どもの社会性は、かつては大勢の家族や近所付き合いなどで自然と養われてきた。その原風景はもうない。代わる舞台を親や社会が用意できないと、未熟な大人がこれからも再生産されていく。

(「教育を問う」取材班)

第2部 おわり

取材班は原田亮介、平岡啓、吉田誠一、和歌山車彦、長尾弘嗣、京増久夫、吉田ありさ、塙越慎哉、毛利靖子、青木慎一、米山雄弁、吉田渉、板津直快、水康弘貴、佐藤賢、松林薰で構成した。

2000/12/19/火

教育を問う(外)1

2000年(平成12年)12月20日(水曜日)

496 大学の学長に聞く

志願者確保に悩む一方で「軽量化入試」に抵抗を感じ、学生の学力低下を実感して小中高校の新しい学習指導要領には批判的----。日本経済新聞社の実施した第三回学長・総長アンケートから、こんな学長の『本音』が浮かび上がった。また、行政改革の目玉の一つである国立大学の独立行政法人化については半数が賛成だが、当事者である国立大学には反対論も根強いことがわかった。

大学生の学力について尋ねたところ、学力低下が「全体にみられる」が30.6%、「一部学生にみられる」が57.5%の合計88.1%で、前年調査より4.5ポイント上昇した。系統別では、最も低い単科大学(医・歯学系)でも77.8%に達する。2002年度以降に実施される小中高校の新学習指導要領に対しでは「教育課一種を変えても学校現場の問題解決にはつながらない」(38.3%)、「さらなる学力低下など弊害が予想され実施を撤回すべき」(21.4%)、「個々の生徒の履修歴のばらつきが大きくなり歓迎できない」(15.1%)

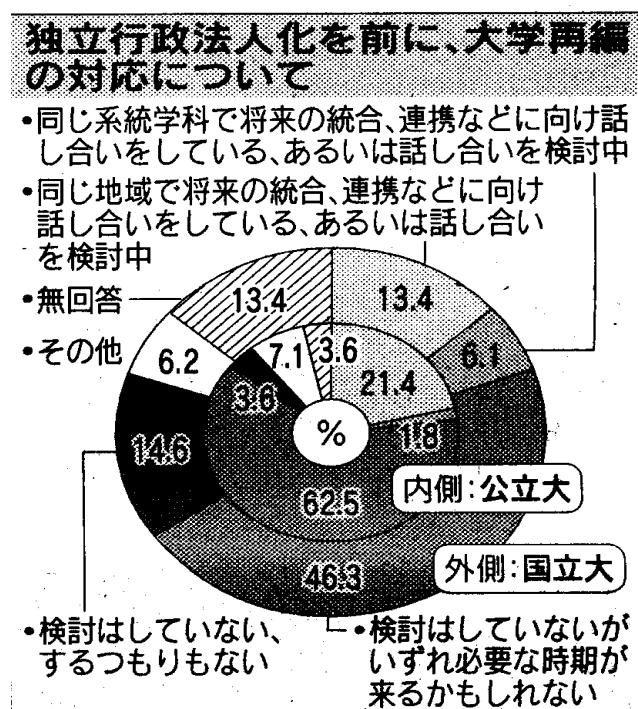
など否定的な見方が多い。特に撤回派は国立では 29.3%、単科大学(医・歯学系)で 48.1%、単科大学(理系)で 36.0%に達しており、今後論議となりそうだ。

入試科目増は他校にらみ

学力向上のため国立大学協会が打ち出したセンター入試の五教科七科目必修化については、国立大学学長の 57.3%が「すべての国立大学が足並みをそろえて実施すべき」と回答、反対は皆無だった。しかし「一律実施の必要はない。必要なら個別大学の判断で実施すればいい」との回答も 35.4%に。原則としてすべての国立大学で実施すると全会一致で決めた国大協総会と、微妙な食い違いをみせた。

公私立に受験科目増について尋ねたところ「望ましい」との回答は 23.9%。学生募集への影響などから「他大学の動向をみたい」「実現は不可能」としながらも「必要性を感じる」が 41.3%を占めた。

明確に「受験科目増に反対」と答えたのは 22.7%にとどまった、私立を中心に"軽量化入試"がますます盛んになっているが、行き過ぎた受験科目削減を是正したい大学の本音が垣間見える。

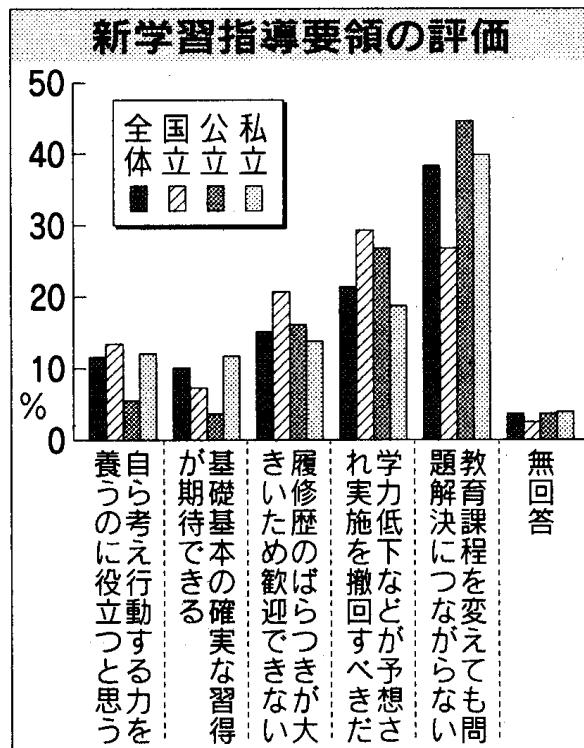


独立行政法人化国立大 22%賛成

国立大学の独立行政法人化に対する学長の意見は「積極的に賛成」(18.1%)、「どちらかというと賛成」(34.3%)、「どちらかというと反対」(19.6%)、「全く反対」(4.0%)、「改革の道筋がはっきりせず賛否を表明できない」(23.4%)と、賛成派が過半数となつた。当事者の国立大学だけでは賛成派が 22.0%で、「道筋がはっきりせず賛否を表明できない」は 48.8%を占めた。

賛成の理由をみると、私立では「私立大学を含めた大学間競争が促進され大学が活性化するしが 45.8% と最も多かったのに対し、国立では「規制緩和が進み適切な組織運

営がなされるので、業務の効率性向上や透明性が確保されるしが 61.1%と最も多く(公立も 42.9%と最多)、私立と国公立で評価ポイントが分かれた。反対の理由では、私立は。「国立大学改革論議は、私立への補助金制度拡充など総合的な大学改革の視点で議論すべき」が 49.4%に上ったが、国立では 4.5%に過ぎず「行財政改革の一環として始まった独法化論議は大学改革になじまない」「有力大学に有利な制度で地方大学が打撃を受ける」の二つが反対論の大勢を占めた。



大学 描けぬ未来像

国立大学学長・総長の約二割が他大学との連携・統合に意欲をみせ、国公私立学長の八割が"大学過剰感"を抱いているというアンケート結果は、国の保護政策とおう盛な進学熱に支えられて長い間ぬるま湯に漬かり、未来像が描けずにいる日本の大学の危機意識の表れそのものといえる。

それは、独立法人化後も一大学一法人という形で、現状の組織が維持されるとみる学長が四分の一しかおらず、国公立大学でさえも一割前後が、五年後に自大学でも一部学部の定員割れが起こり得ると答えたことにも端的にうかがえる。

一方で、大学はますます激しさを増す国際競争にも立ち向かい、複雑化する学問・研究領域にも対応しなければならない。にもかかわらず、9割近い学長が学生の学力低下を感じている。大学を取り巻く状況はかつてないほど厳しい。

今後、各大学は生き残りをかけて、様々な学内改革や他大学との合従連衡に取り組む動きが予想される。特に、教員養成系や医学部系の単科国立大学や、地方の私大は台風の目となりそうである。地方財政が厳しさを増す中、公立大学の行方も注目される。だが、理念なきままの生き残り競争では、大学の真の再生は難しい。教育・研究のレベルをいかに高め、社会的要請にこたえていくか。地道な大学改革が求められている。

(編集委員 横山 晋一郎)

調査の方法

調査は11月に全国の四年制大学650校の大学学長・総長を対象に、日経リサーチに委託して実施。496大学(76.3%)から回答を得た。

教育を問う予算1

教育はなぜ衰退してきたのか。その一つの要因は十年一日の国の予算にある。限られた財源が有効に使われるのかどうか。大詰めを迎えた来年度予算編成の文教分野の攻防を追う。

「うちの県の教員が増えるようによろしく」

毎年十一月下旬、文部省幹部には国會議員からこんな電話に入る。公立学校の教員の増員は、各都道府県の教育委員会が子どもの数などを基準に文部省に申請。同省が概算要求した予算の増員枠を原則として機械的に配分する。ただ、増員の目的や効率性を内部基準で審査しており、人数は減らされることもある。

教員数確保にさし加減

申請通りの教員数を確保できるかどうか、各教委は内示の出る二月ごろまで文部省のさじ加減に気をもむ。教員は義務教育で最も力ネのかかる費目だからだ。文部省所管の一般会計予算は2000年度で5兆8836億円。一般会計全体の6.9%に相当する。市町村立の小中学校教員の給与費は都道府県と国が二分の一ずつ負担する仕組み。人件費が約8割を占める文部省予算は「人件費のかたまり」(大蔵省幹部)といわれる。

増員、試算の5分の1

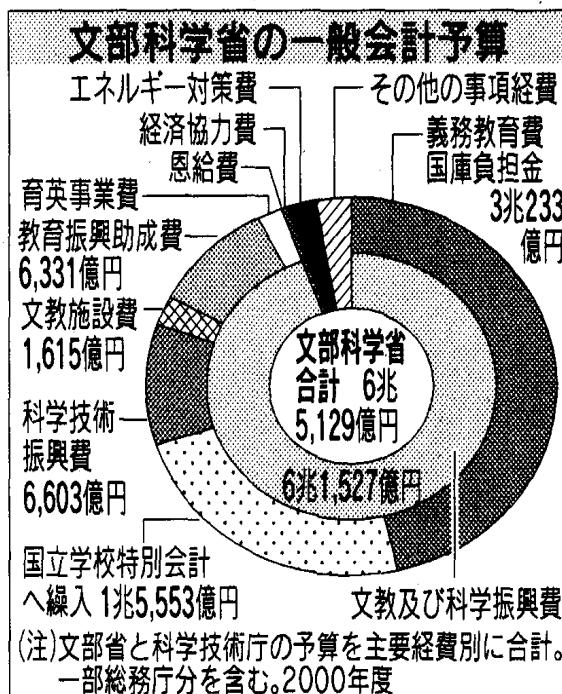
2002年度から小中学生に教える内容を約3割減らす新学習指導要領。文部省は習熟度別的小人数授業できめ細かく指導する考え。その裏付けの教職員増員計画がつまずいた。

「行革はご存じですよね」(自治省財政局)。地方公務員を減らしているのに、教員だけを突出して増やせない。教員増員は都道府県の財政負担に直結、不足分を穴埋めする地方交付税の拡大にもつながる。30人学級を実現するには国・地方合計で1兆円の追加負担が必要---。こんな試算を横目に、文部省は結局、来年度から五年間の第七次人員計画をその約五分の一に抑えた。

教員予算は、学級人数にあわせて頭割りで決められてきた。学級単位は1950年代の50人学級から45人、40人へと変わってきている。しかし、教員の能力に応じた報酬

制度は検討されてこなかったし、今回の計画にもそれはない。自治体ではすでに優秀な外部講師を招くなどの工夫も始めている。実力のある教員に報いるような評価制度がない---。単純な頭割り予算には「質」の改善という視点が欠けているのだ。

教員研修も概算要求には盛り込んである。教師が企業などで社会体験を積むのに補助金を出す計画。これに大蔵省主計局が注文をつけた。今ある国と都道府県の教職員研修にどれだけ重複があり、成果を上げているかどうかの検証が抜け落ちていたためだ。



効率的な研修を工夫

岐阜県教育委員会が今年度から導入した中堅教員社会体験研修。県内公立学校の教職経験8年以上のすべての教師を一週間程度、百貨店やホテルなど民間企業で実地研修させる。研修を受けた教師の一人は「学校はマンネリ化し、新鮮さに欠ける。体质改善の必要性を感じた」と感想を話す。民間企業も受け入れに積極的だったため、409人分の費用は事務費など104万円程度で済んだ。

同教育委員会は学校内や県内の教育事務所でばらばらに行われていた研修の効率化にも乗り出した。こうした自治体の創意工夫が広がれば、国による予算措置の必要性も後退する。

文部省は来年度の予算要求に学力調査の費用として3億4800万円も計上した。だが、この調査では90年代後半に小中学生の学力がどう変わったか、正確には把握できない可能性が高い。現場の創意工夫を見ず、検証もない予算づくりでは、学力向上の道筋も見えてこない。

教育を問う予算攻防2

国の科学技術政策の基本方針を定める「科学技術基本計画」。2001年度から始まる第二期計画の最終案は初めて大学を組上(そじょう)に上げている。

11月13日、経団連会館。井村裕未・前京大学長は、金井務日立製作所会長と尾身幸次自民党幹事長代理からこう迫られた。尾身幹事長代理「大学自治が柔軟な研究を阻んでいる。講座制の問題も含めて考えてほしい」

金井会長「大学の国際競争力を高めるための基本計画をまとめてほしい」

井村氏は基本計画を策定する科学技術会議(首相の諮問機関)の総合計画部会長で文部省の学術顧問。専門紙の座談会というなごやかな席だったが、産業界や政界に大学批判が充満する空気を強く感じ取った。

「特別扱い」批判相次ぐ

一週間ほど前の科学技術会議の光景もよみがえった。「大学を特別扱いするのはおかしい」(関沢義富土通会長)---。産業界の委員から大学を非難する声が相次いたのだ。

科学技術予算の4割を使う国立研究所の多くは2001年度から独立法人化し、外部から資金を獲得する自助努力が求められる。ところが科学技術基本計画の原案では、5割近い予算をもらう大学はこうした競争の坪外(らちがい)に置かれていたのだ。

「学部自治のため思い切った改革ができなかった」。井村氏本人にも苦い経験がある。京大学長時代、若手を登用し競争力のある研究体制を敷こうとしたのだが、既得権に固執する教官たちに阻まれた。

低い論文の生産性

井村氏は政財界との会合の直後、文部省の担当者を呼び出した。「科学技術政策の中で大学改革は重要なテーマだ。そのことを強調したい」。計画の原案にあった「自治への配慮」は最終案で削除された。

日本の研究開発の生産性は主要16カ国の中で最低水準---。英政府の科学技術顧問がまとめたリポートも、基本計画策定の席で話題になった。97年の世界の主要学術誌に掲載された日本の論文数は米国に次いで二位ではある。しかし、国と民間をあわせた研究費百万ドル当たりの論文数は最下位、研究者一人当たりの数字も14番目と低迷している。日本は応用研究を重視する民間企業の投資が全体の四分の三を占めており、単純比較はできない。だが日本同様に民間の研究投資が多い米国と比べても、「論文の生産性」は半分以下の成績にしかならない。

国の予算の使い方に制約が多いという問題もあるが、講座の既得権に安住し、競争を拒んできた大学の惨状は言い訳しにくい。来年度の科学技術予算。大学に競争原理を導入する小さな試みが盛り込まれる。目玉は二つ。

「働かない教授」守る

大学教官から公募した中から優れたテーマに助成する「競争的資金」の拡充。もう一つはその競争的資金の3割を所属大学に支給する「オーバーヘッド」制を初めて導入す

のことだ。

オーバーヘッド制は、学長の裁量で施設運営や研究費などに使える資金を増やすことになる。研究費を稼ぐ研究者を多く抱える大学ほど財政的に潤うため、海外では大学間の競争を促す効果的な手法としてずっと前から定着している。

欧米では、競争的資金が政府の科学技術予算に占める割合は30~40%にも達する。そのほとんどがオーバーヘッド付き。一方、日本の競争的資金は5年前の約3倍に膨らんだものの、まだ予算の9%に過ぎない。政府は今後五年で今の2倍の6千億円に引き上げ、すべてをオーバーヘッド付きにする方針だ。

利根川進マサチューセッツ工科大教授は「働かない教授を守っている限り、日本の大学は良くならない」と指摘する。それでは次代の技術のタネとなる研究も生まれてこない。

(「教育を問う」取材班)=1面参照